

令和 6(2024)年度第 6 回 総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日時：令和 7 (2025) 年 3 月 27 日 (木) 14:00~16:55

場所：総合地球環境学研究所講演室/オンライン併用

出席者：(所外委員)【対面】小林(傳)(副議長)、内田、竹中、長尾の各委員

【オンライン】浅岡(14:02入室、16:23退室)、亀山、小林(い)、
篠田の各委員

(所内委員)【対面】陀安(議長)、松田、荘林、浅利の各委員

【オンライン】谷口委員(15:42~15:47一時退室)

(陪席)山極所長、島根管理部長、井関総務課長、宮本研究支援課長、寺西財務課長

欠席者：(所外委員)佐藤委員

開会・所長挨拶

陀安議長が開会を宣言し、続いて所長挨拶があった。

定足数及び配付資料の確認

定足数(委員の総数14名→定足数8名：出席委員は13名で、うち地球研参加8名、オンライン参加は5名)及び配付資料の確認が行われた。

議事概要の確認

前回(令和7年1月10日開催)の議事概要が承認された。併せて議事概要を地球研ウェブページで公開することが承認された。

報告事項

(1) 研究教育職員等の人事異動について

井関総務課長から、資料2に基づき報告があった。

(2) 令和6(2024)年度総合地球環境学研究所上廣環境日本学センター有識者委員会の開催について

上廣環境日本学センター有識者委員会委員長である内田委員から、資料3に基づき報告があった。
その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 関連報告として、梅原猛生誕百周年フォーラムが3月20日に京都大学で開催された。梅原猛人類哲学賞の創設についても検討中である。
- 環境日本学の講座については、他大学での開講を想定しているのか？
→選考予定の客員教授による講座を含めて、検討中の段階である。
- 有識者委員会の議事概要に「人と自然が融合し、区別しないというのは日本の専売特許ではない。(中略)アメリカの先住民もアフリカの社会も日本と同じような認識論を持っている……」とあるが、この点を忘れずに、日本の環境問題への議論を深めていってほしい。日本独自主義の跋扈は生産的ではない。
→1月の国際シンポジウムに登壇した外国人研究者も同じことを述べていた。伝統知や在来知に、新しい発想も取り入れてやっていきたい。

(3) 令和7(2025)年度総合地球環境学研究所運営費交付金等予算額について

寺西財務課長から、資料4に基づき報告があった。また、山極所長から、運営費交付金そのものは漸減するため、それをいかに補填するかが問題になってくるという発言があった。

(4) 令和 7 (2025) 年度総合地球環境学研究所運営体制について

山極所長から、資料 5-1~6 に基づき報告があった。また、陀安議長から、地球研研究会・第 5 期検討タスクフォースの発足について補足説明があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- Future Earth (以下、「FE」) は学術会議や国環研、JST 等も絡む取組だったと思うが、それらが Restructuring されたということか？
→Restructuring は数年前に終わっていて、それが学術会議や国環研など 4I 機関で構成される FE 日本委員会だ。その事務局を、フューチャー・アースセンター (以下、「FE センター」) 内に置く。同時に、FE 国際事務局日本ハブの一部をサポートしていく。
- グリーンナレッジセンター (以下、「GK センター」) と FE センターの棲み分けは？
→GK センターは国際的な枠組みを視野に入れているが、まずは日本が中心にある。FE センターはアジアを中心にしていて、そこは分けようと考えている。
→基盤研究部の部門は運営費交付金で、センターは外部資金として特出ししているが、活動上はお互いに補い合いながらやっていく。
- GK センターについて、人材の受入・輩出のイメージを教えてください。また、どのように産業界に GK センターの存在を伝えていく計画なのか？
→大学共同利用機関として、自機関で育成するというよりは、全国の大学等における人材育成の仕組みそのものの構築に注力していきたい。そのための教材作成や認証基準については、みんなで議論していく。全国の大学等のハブとして、各所にアプローチするというのが、基本の考え方だ。1 年目はそのためのインフラ整備が主となる。
- 人材育成カリキュラムは、地球研の内部に置くのか？それともモデルを開発した後は、各大学にプログラム設置を呼びかけて Certificate を出すのか？
→どちらかといえば、後者のイメージでいる。テキストを整備したあとは、各大学でカスタマイズしてもらう。カリキュラムを持ち帰る人材の育成については、GK センターでも検討の余地がある。

(5) 研究活動等の状況について

荘林委員から、資料 6 に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- いくつかの雑誌において Impact Factor が剥奪されているという動向を鑑みると、Impact Factor が評価指標として適切でないという論調がある。この資料には論文掲載誌の CiteScore が記載されているが、これは CiteScore が評価指標としてすぐれているからか？
→理由は単純で、機構が CiteScore のサービスに加入しているからである。機関として単独で ISI Impact Factor (IIF) に入っていたが、高額なのでやめてしまった。理系だけでなく人文系の研究成果もあるので、あくまで参考情報として資料に記載していて、絶対的な評価指標とは考えていない。

(6) その他：なし

審議事項

(1) 令和 7 (2025) 年度開始分実践プロジェクトフルリサーチ (FR) への移行について

谷口委員及び荘林委員から資料 7-1~2 に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 少子高齢化の影響も検討されているのか。
→少子高齢化がそれほど問題になっていない国においても、農村地ではその傾向がみられる。少子高齢化は Under Use 問題と関連があり、土地利用は Over use/Under Use 問題の双方と

関係している。仮に政策的な対応をするにしても、ベースにある土地利用の問題をなんとかしなければならない。当該課題は、ローカルな視点とマクロなランドスケープの双方から、この根幹に挑戦している。

- FS 段階の課題名は実践的な印象があったが、FR の課題名は、より基礎的なところに踏み込む印象がある。

→土地利用に関する価値の対立に伴うトレードオフへの考察について、EREC から指摘があった。制度と世界観の間に「価値」を加えた課題名とすることで、よりダイレクトに価値の探究に踏み込む姿勢を示した。

(2) 研究教育職員（プロジェクトリーダー）の選考について【投票】

竹中委員（人事委員長）及び谷口委員（人事委員会所内世話役）から資料 8-1～3 に基づき説明があり、無記名での可否投票による採決の結果、審議事項（1）においてフルリサーチ（FR）への移行が認められた研究プロジェクトのプロジェクトリーダーの採用が承認された。

(3) 客員教員の選考について

山極所長から資料 9-1～4 に基づき説明があり、挙手による採決の結果、原案のとおり承認された。その際、以下の意見交換があった。

（主な意見）

- 年齢規定は設けているのか？

→年齢規定は設けていないが、単年度更新で、基本的には 5 年が上限である。

(4) 名誉教授の称号授与について

山極所長から資料 10-1～3 に基づき説明があり、挙手による採決の結果、原案のとおり承認された。なお、本事項においては、谷口委員は一時退席した。

(5) 名誉フェローの称号授与について

山極所長から資料 11-1～3 に基づき説明があった。また、陀安議長から、名誉教授と名誉フェローのそれぞれの要件について補足説明があった。挙手による採決の結果、原案のとおり承認された。

(6) 研究教育職員（教授）の人事開始について

山極所長から資料 12-1～2 に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。その際、以下の意見交換があった。

（主な意見）

- 職務内容が 4 項目あるが、比重は設けているのか？

→浅利：第 1 項目の effort が高い。

- グリーンインフラには、もっと幅広い活動も想定できるが、主に脱炭素（以降、「CN」）に注力するということか？

→要求時点では CN に絞っていたが、併せてサーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブ、ウェルビーイングの実現も目指している。CN 特化のポンチ絵を修正する。

(7) 特任准教授の人事開始について

陀安議長から資料 13-1～3 に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。その際、以下の意見交換があった。

（主な意見）

- 特任准教授に限るのではなく、特任助教または特任准教授のほうが、人が集まるのではないか。

→特任助教も含める方向で検討する。

- アカデミア外からの意見だが、「博士（Ph.D）の学位と同等の業績を有する」という資格要件は、もう少し具体的なほうがわかりやすいのではないか。

- 幅広い人材を集めるため、また博士（Ph.D）の学位と同等の業績を有するかどうかをこちらが判断するために、敢えて曖昧にしている。
- 資格要件の第 1 項を重視していきたい。

(8) 令和 7（2025）年度人事委員会の設置について

陀安議長から資料 14-1～2 に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

(9) その他：なし

意見交換

以下の意見交換があった。

（主な意見）

- G K センターにおいて省庁からの出向・人材育成は想定しているのか。
→想定しているのでポンチ絵を修正する。
- G K センターでは、プログラムを開発して、大学等に降ろして、認証制度を作るのか。
→グレードを何段階か想定している。リーダークラスでは、プログラムの受講等について対個人への認証もありうる。逆に底上げクラスであれば、プログラム受講ではなく、プログラムそのものを認証した方がいいかもしれない。国内外の先行事例をもとに検討していきたい。また、既存のプログラムやシステムとのネットワーキングも重視していきたい。
→自然保護協会は、研修を受ければ指導員になれる認証制度をつくっている。あるいは、科目等履修の Certificate も考えられる。企業向けか、自治体向けかでも異なるだろう。いろいろな事例を見て作っていきたい。
- 冒頭の所長挨拶でも米国の政治動向が言及されていたが、Glasgow Financial Alliance for Net Zero（GFANZ：2050 年までに温暖化ガス排出量の実質ゼロを目指す金融機関の有志連合）から、日本の銀行も含めて、一斉に大量離脱が始まっている。CN の世界的トレンドは変わらないが、訴訟リスクを恐れてのことだ。NIH（アメリカ国立衛生研究所）は、メッセンジャー RNA の研究費を止めた。NSF（アメリカ国立科学財団）も、あちこちで補助金を止めている。こうしたアメリカの政治動向を鑑みると、ヨーロッパに倣って日本も、米国から締め出された優秀な研究者の獲得に動くべきかもしれない。
→心理学でも同様の傾向だ。米国の優秀な研究者について、パーマネントでの引き抜きが難しいければ、短期的な Grant でもよい。1～2 年先の計画がご破算になった研究者が多い。
- 他機関・他機構も、相当な額を人勤対応に積んでいる。運営は楽観視できない。外部資金の獲得を頑張してほしい。
→R7 年度については、同様の人勤対応を見込んで積んでいる。
- 2 月の金沢 21 世紀美術館の企画を拝見した。美術寄りの展示で参考になった。金沢 21 世紀美術館の来館層と、企画のターゲットとの距離については、引き続き考えていかなければならない。
→アートとサイエンスの橋渡し、そしてアートとサイエンスの食い違いは、チャレンジングな課題だ。京都市立大学での対話型展示での経験や、科博からの助言をもとに、科博での展示に向けて洗練させていきたい。

閉会

陀安議長から、資料 15 に基づき、令和 7 年度の年間スケジュールについて説明があった。なお、赤字のイベントについては、改めて個別に周知する旨の案内があった。

最後に山極所長から、閉会の挨拶があった。

以上